



2027年3月期 第1四半期決算説明資料

Institution for a Global Society株式会社
(東証グロース：4265)

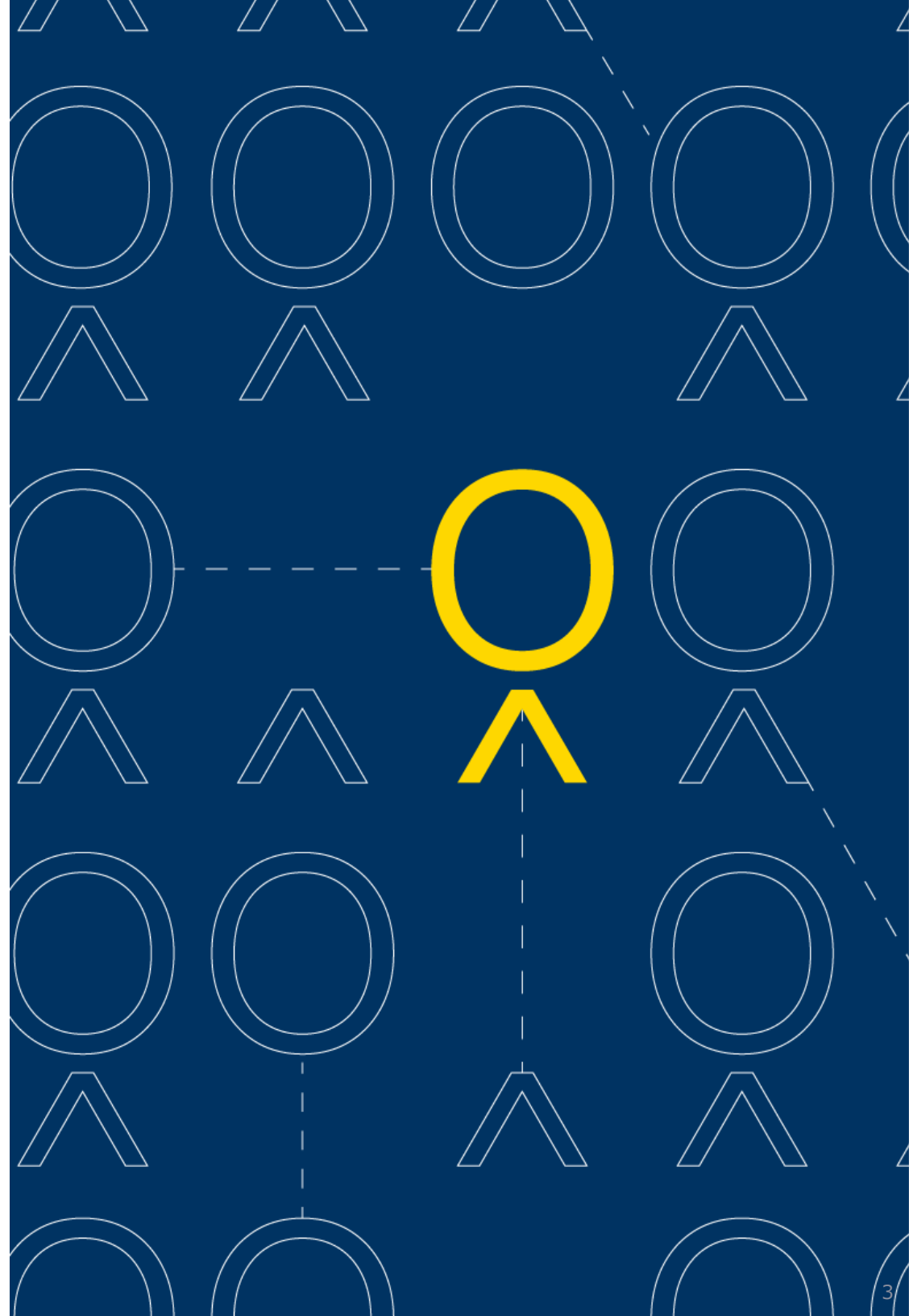
IGS

2026年8月13日

目次

01	会社概要	03
02	1Q業績ハイライト	10
03	事業別ハイライト	14
04	補足資料	19

01 ■ 会社概要



AIエージェントが「業務」を担う時代へ。
人に求められるものが、根本から変わる。
私たちIGSは、早くから予見し、手を打ってきた。

これまで

**知識・作業のスキルが
価値**

定型業務は人が担い、評価も知識・処理中心

>

これから

AIが定型業務を代替

人に残るのは非認知（やり抜く力・協働・創造）と、AIを使いこなす力

>

だから

**“人に何を求めるか”の
再定義**

測る・育てる・予測する・調達する、人的資本の再設計が競争力を決める

IGSの立ち位置

約10年・2.1億件超の評価データと「非認知能力」の知見で、この転換の中核に立つ。
構造改革を完了し、利益ある成長フェーズへ。

時価総額100億円への道筋



- 構造改革の完了→利益ある成長→時価総額100億円、利益成長と市場評価で射程に入る。

STEP 1 構造改革の完了

2025年度
赤字 → 黒字化、営業CFプラス、不採算撤退。
利益の出る体質へ

FY25 営業CF +26百万円 / 現預金 493百万円

STEP 2 利益ある成長

3戦略でFY28 営業利益
+348百万円・利益率15.8%
経営管理費は横ばいで生産性
9.1倍

FY28 営業利益 +348百万円

STEP 3 時価総額100億円

利益成長 × グロース市場での適正評価で、時価総額100億円を射程に

上場維持基準もクリアへ

100億円の考え方（イメージ）

FY28 営業利益 +348百万円 を起点に、利益成長の継続とグロース市場での適正なマルチプル評価により、時価総額100億円を目指す。

配当よりも成長投資を優先し、企業価値の最大化で株主に報いる。

* 時価総額・マルチプルの前提は今後の市場環境により変動するため、具体的な財務前提はCFOと精査のうえ確定。

Purpose

**分断なき持続可能な社会を実現
するための手段を提供する。**

Vision

**人を幸せにする評価と教育で、
幸せを作る人、をつくる。**

人にとって正しく評価されるということは、自己肯定の種であり、その種は一生育ち続けます。自己肯定は、自己成長の源泉です。

自分を肯定できる。それを励みにもっと成長する。そんな人が増えればきっと、世の中はもっとハッピーになると、信じています。

IGSは、ビジョンとテクノロジーで、評価と教育の未来を、切り開いていく会社です。

- 独自技術・評価データ・HR、教育、グローバルプラットフォームによる事業連携が、模倣困難な競争優位を形成する。

競争優位

模倣困難な 3つの障壁

約10年・2.1億件超の評価データ、特許技術、3事業連携が掛け合わさり、後発のAIネイティブ企業や海外大手には短期で追いつけない競争優位を形成する。



① 独自技術

特許取得済の診断ゲーム（IAT）と評価補正・ブロックチェーン技術。模倣困難な「評価の信頼性」と「応用」を担保。



② 評価データ

約10年で蓄積した国内最大級のDB（評価2.1億件超／約140万人）。データがAI精度を高める「正の循環」。



③ 3事業連携 × 予測

評価データ（測る）と集合知（予測する）を掛け合わせ、顧客基盤が予測市場の母数に。エコシステムによる「連携障壁」。

- データが増えるほどAIが賢くなり、提供価値と利用者が増える、自己強化のループ。



好循環が生む3つの効果



模倣困難なデータ障壁

時間とコストでは追いつけない国内最大級の評価DBを、循環がさらに厚くする。



提供価値の継続的向上

データ厚化→AI精度→測る・育てる・予測するの質が継続的に高まる。



獲得コストの逡減

顧客・利用者基盤が予測市場の母数や次の評価需要に転化し効率が上がる。

この好循環が、模倣困難な「データ障壁」と継続的な成長を生み出す。

- 「GROW」の評価データを起点に、HRTech・EdTech・グローバルプラットフォームの3領域で展開。

HR事業

HRTech



企業の人的資本経営を支援

- ✓ GROW360+（評価＋スキル＋性格）
- ✓ スキルマップ
- ✓ 人的資本研究会

顧客：上場大企業

教育事業

EdTech



多様な評価に応じた個別化教育

- ✓ AiGROW（児童生徒の評価）
- ✓ 探究アセスメント
- ✓ 自治体パッケージ

顧客：学校・教育委員会

グローバルPF事業

Global Platform



評価データのグローバル展開・利活用

- ✓ インドGCC設立支援
- ✓ Signals（予測市場）
- ✓ First GROW 等の海外展開

顧客：日本企業・グローバル企業

事業系統図

当社

評価システム・教育・研修・コンサル

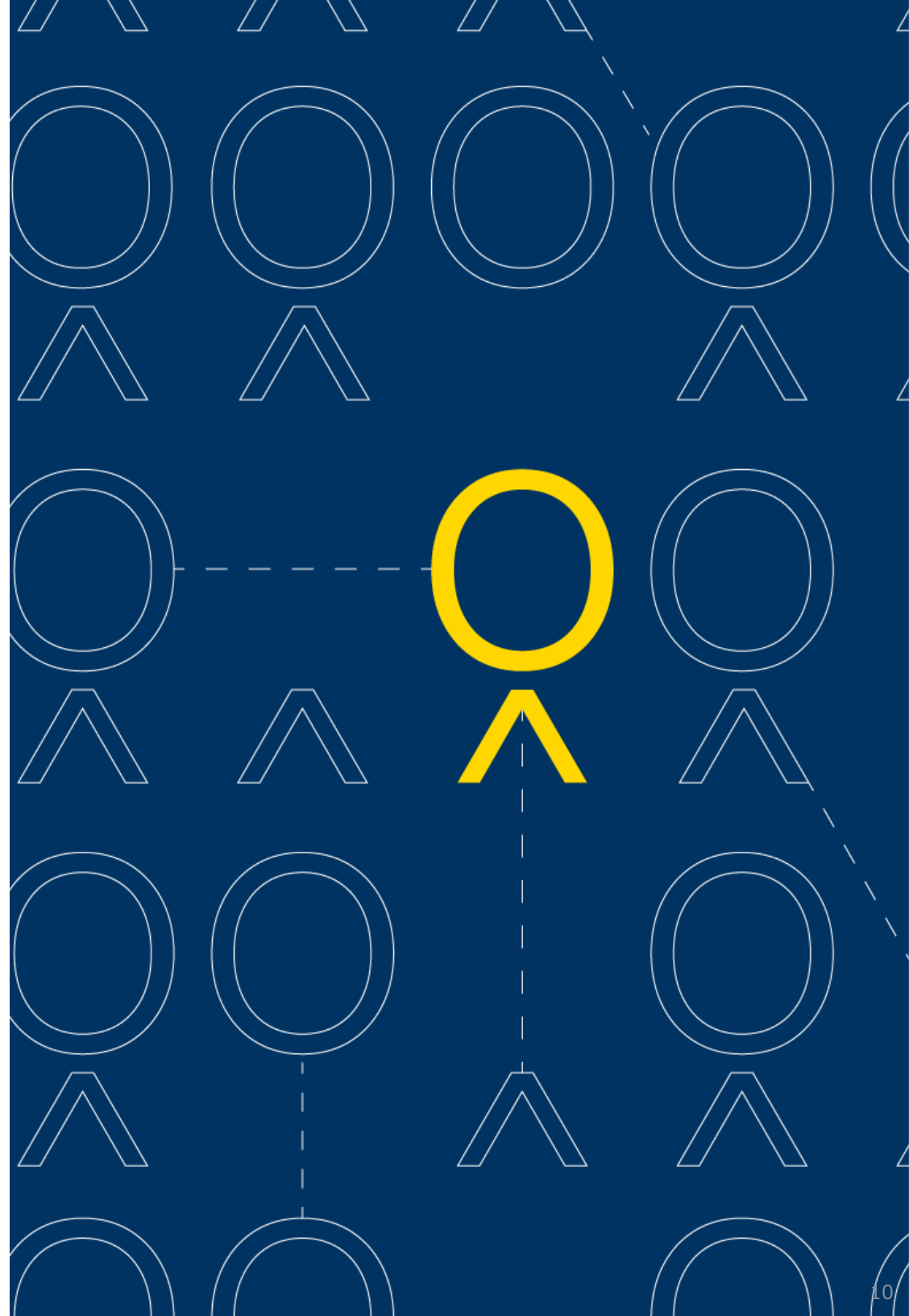
顧客

企業・学校・自治体・教育委員会

最終ユーザー

社員・採用候補者・生徒・住民等

02 ■ 1Q業績ハイライト



売上高

1Q連結実績

88百万円

前期比△34.1%

前期1Q連結実績

134百万円

売上高は、全社で前期比△34.1%。
HR事業は大型案件が契約更新に至らなかったこと及び複数案件の受注時期が下期にずれ込んだこと、教育事業は補助金交付の終了に伴い、いずれも前期比減収。教育事業の減収は業績予想に織り込み済みであり、通期業績予想は据え置き。

四半期純損失

1Q連結実績

△**90**百万円

前期比△39百万円

前期1Q連結実績

△**50**百万円

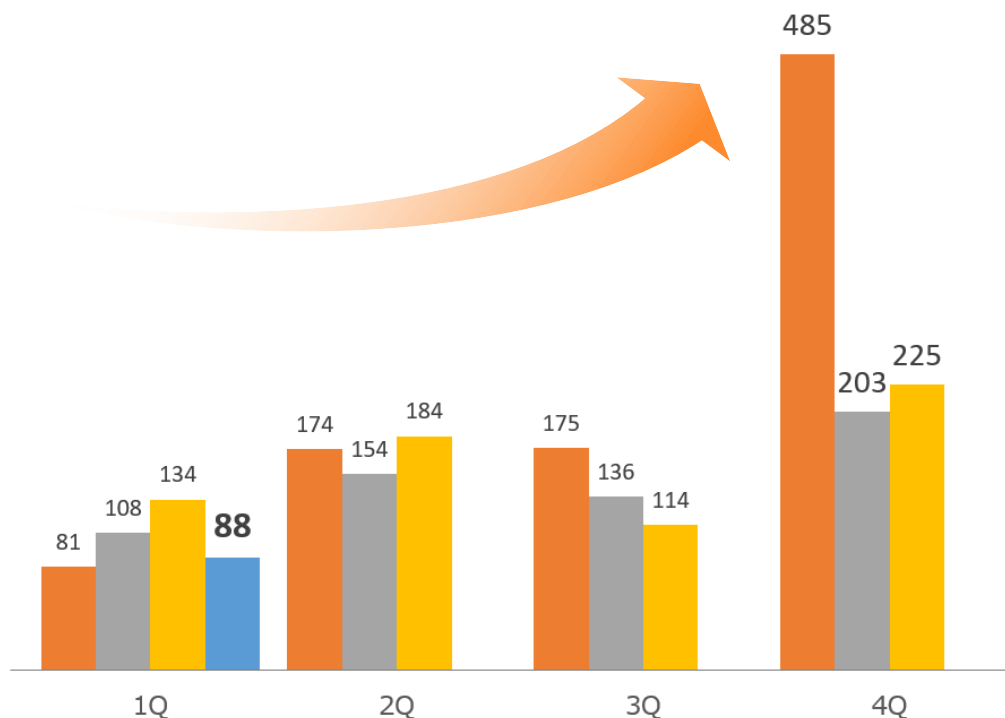
売上減に伴い、損益は前期比悪化。当社の売上は第4四半期偏重の構造にあり、下期にずれ込んだ案件の獲得と新規受注により通期での回収を図る。なお、コストは下期の受注体制を維持するため、計画に沿った水準で推移している。

- 2027/3期_1Qについて、営業利益ベースではほぼ計画通りに進捗
- HR・教育事業は売上計上時期が3月に偏る季節的要因があり、そのため全社の売上高・営業利益ともに4Qに偏重する傾向がある

売上高推移

百万円

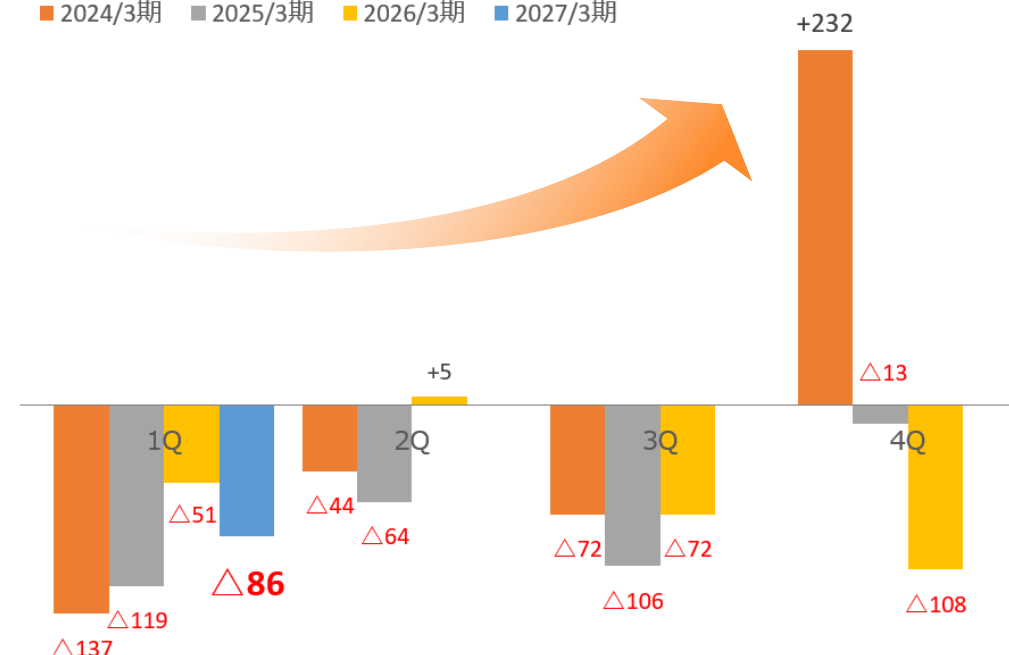
■ 2024/3期 ■ 2025/3期 ■ 2026/3期 ■ 2027/3期



営業利益推移

百万円

■ 2024/3期 ■ 2025/3期 ■ 2026/3期 ■ 2027/3期



* 2024/3期_4Qについては、シンガポール法人（BE社）へ約2.5億円のシステム売却を行ったため、売上高・営業利益ともに他四半期に比べスケールしている
 * 2026/3期_4Qの営業利益については、貸倒引当金繰入額150Mを計上したことにより販管費が一時的に増加したため営業利益も一時的に悪化

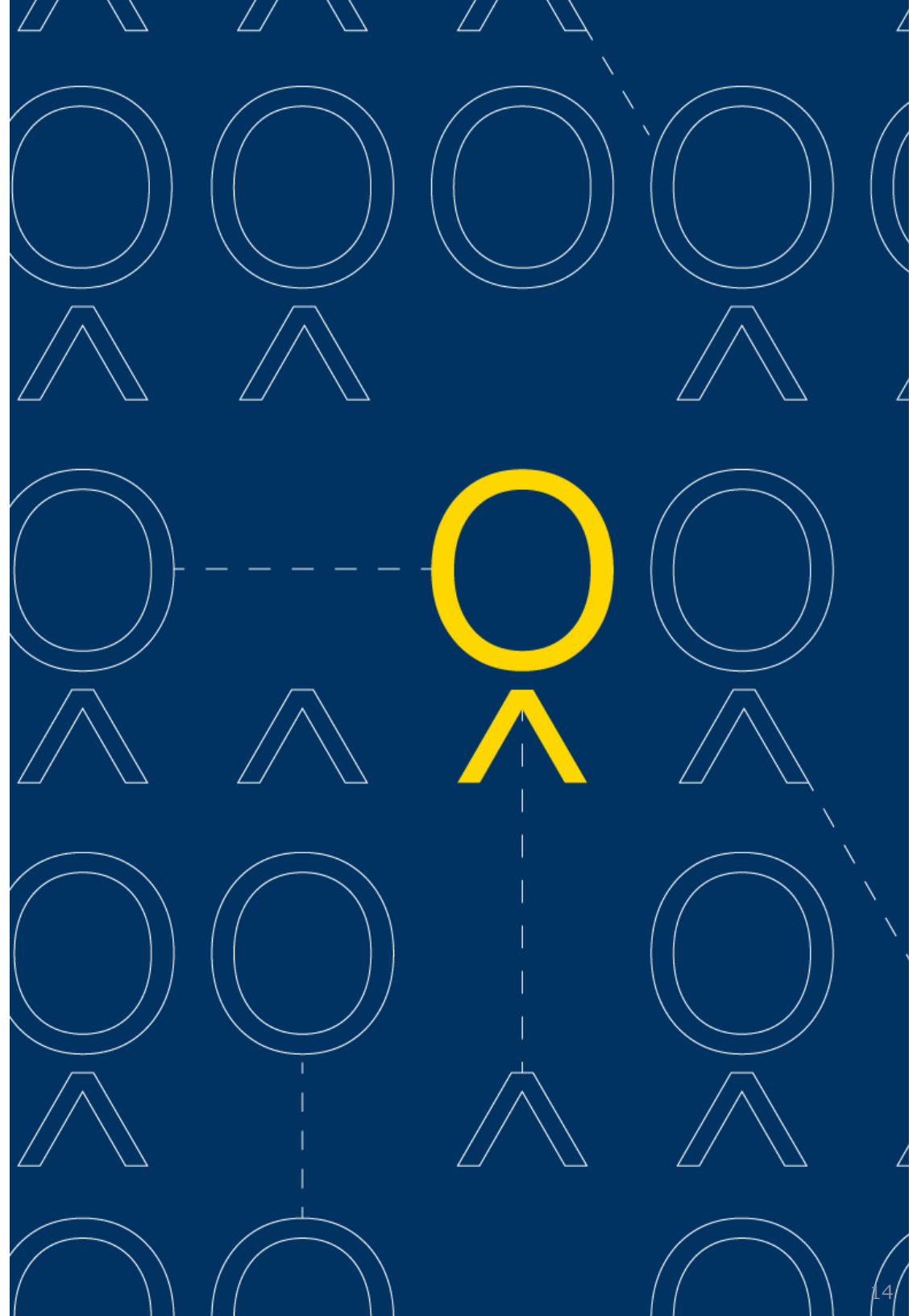
	HR	教育	グローバルプラットフォーム
売上高	1Q売上高 18 百万円 前期比△58.8%	1Q売上高 65 百万円 補助金除く実質売上 前期比+3%	1Q売上高 4 百万円
セグメント利益又は損失	△35 百万円 前期比△10百万円	25 百万円 前期比△10.6%	△13 百万円

1Qの減収は、補助金終了・大型案件の期ずれ・事業ポートフォリオ転換という要因が特定された減収であり、**教育の収益性改善とHRの商談件数増加及びGPFの本格稼働を踏まえ、下期の売上回復に向けた体制を整えている。**

上記の通り、売上高が減少したことにより、前期比悪化。一方で、コスト削減等により**利益ベースではほぼ計画通りに進捗しており、当社の4Q偏重型の売上構造から、下期以降の売上増を図る。**

* グローバルプラットフォーム事業（旧プラットフォーム/Web3事業）については、1Qにてセグメントの名称変更を行っており、事業内容も大きく変化していることから、前年比較は行っていない。

03 ■ 事業別ハイライト



HR事業

■ 人的資本とDX支援を組み合わせ、測定から育成まで一貫した価値提供を実現

- 「人的資本理論の実証化研究会」を5年連続で実施、人的資本のインパクト評価・投資への足掛かりを作る
- プルータス・グループとの資本業務提携により人的資本デューデリジェンスの提供を本格化
- 大型案件の失注や複数案件の受注時期の後ろ倒しにより前期比減収であるものの、新規商談件数は前年同期を上回っており、積極的なマーケティング活動と合わせて下期以降の新規売上獲得に注力

教育事業

■ 既存商品によるストック収益を積み上げ、協業により収益が拡大

- 株式会社JTBとの共同開発による「J's GROW」や内田洋行株式会社との「Ai GROW Lite」の展開が進む
- 昨年度を最後に経済産業省の補助金交付が終了したことにより前期比減収であるものの、業績予想には織り込み済みであり、主要製品のAi GROWの拡販含め計画比では順調に進捗

グローバルプラットフォーム事業

■ 予測市場・インドGCC事業を積極的に推進

- 昨年度4Qにて予測市場プラットフォーム「Signals」をローンチし、ブロックチェーンコンサルティングによる売上の拡大を目指す
- 昨年度に引き続き、ADB（アジア開発銀行）との連携でアジア地域での非認知能力に関する教育効果の国際比較プロジェクトを実施
- 日本企業によるインドGCCの立ち上げや現地人材の採用・育成、日本本社との連携を支援するインドGCC・グローバル人材関連事業をローンチ、1Qにてインド最大級のQuess社と戦略的協業契約を締結

- Quess・IPA・IGS が補完的な役割を担い、日本企業の人的資本戦略のコアとしてのインドGCCをワンストップで支援する。

Quess Corp Limited

約47.9万人

従事する人材規模

2007年設立

インド・バンガロール

**インド最大級の人材・
アウトソーシング企業**

3社の補完的な役割分担

IGS（日本側）

目的設計・組織設計・人材要件定義／
GROW360+評価／日本語完結の窓口

Quess（現地実行）

採用・労務・オフィス運営。70拠点・約47.9万人のスケールで安定運営

IPA（政策・行政）

インド政府・産業界ネットワーク／行政手続き・現地連携

なぜ Quess は IGS をパートナーに選んだか

①

人的資本の専門性と、能力測定「GROW360+」による科学的な評価基盤

②

経営層・人事との直接的なリレーションと、GCC立ち上げの前工程を担える力

③

言語・文化を含め、日本企業の運営要件に寄り添う伴走体制

Quess CEO・Lohit Bhatia 「日本企業がインドで事業を構築・拡大できる、体系的な日印GCCコリドーを開設する」

■ 4つの案件類型を並行して推進→単一モデルに依存しない事業構成

GCCの新規設立支援

拠点構想の策定から人材要件の定義、現地立ち上げまでを一貫して支援

既存GCCの追加採用・高度化

稼働中の拠点に対し、人材の追加採用と機能の高度化を支援

専門人材（看護等）の供給

資格職を対象とした採用・評価
・教育スキームを構築

海外現場人材の供給

海外事業の現場を担う人材の確保と評価を支援

協議は継続的に前進 — 提案から経営層協議、契約締結、現地訪問へ

4月

5月

6月

7月

8月

9月

GCC設立提案を開始

経営層への提案・協議

アドバイザー契約を締結

現地訪問を実施
(デリー/ムンバイ他)

顧客との視察計画を策定

顧客同行の
現地視察（予定）

入口の接触にとどまらず、実務論点まで踏み込んだ協議

協議の相手と広がり

- 初回の接触から意思決定層への説明、現地視察まで、複数の段階の案件が並行
- 推進部署は経営企画・人事・IT/デジタル・海外事業開発・現地法人と多岐
- 役員・常務クラスとの直接協議に加え、顧客側で社内検討が進む案件も

協議で扱っている実務論点

- 進出形態と契約スキーム（恒久的施設リスクへの対応等）
- データ保護・セキュリティを含むアーキテクチャ設計
- 大学・研究機関との共同研究を起点とした高度人材の確保
- 小規模な実証からの段階的な立ち上げと自社化のロードマップ

第1四半期は案件形成フェーズにあり売上寄与は限定的。足元では、**経営層との協議、アドバイザー契約の締結及び現地視察の具体化**が進展しており、下期の案件化に注力

* 記載の案件はいずれも協議段階を含み、受注が確定しているものではなく、顧客名、案件数及び金額は非開示としている

■ 2026年3月16日β版ローンチ、多くの企業との実証スタート



Concept

「本物の人間」の集合知で 組織の意思決定を変える

World ID連携でBOTを排除した予測市場プラットフォーム。
IGSが15年蓄積した能力測定の知見を活かし、
「予測力」を新たな人的資本指標として確立。

ip.signals-market.net

技術パートナー
Tools for Humanity (World ID)

検証パートナー | 3社が領域別に始動

- **三菱UFJ銀行**
人的資本・採用領域
- **アクシスコンサルティング**
予測判断力の計測
- **スカパーJSAT**
メディア・エンタメ

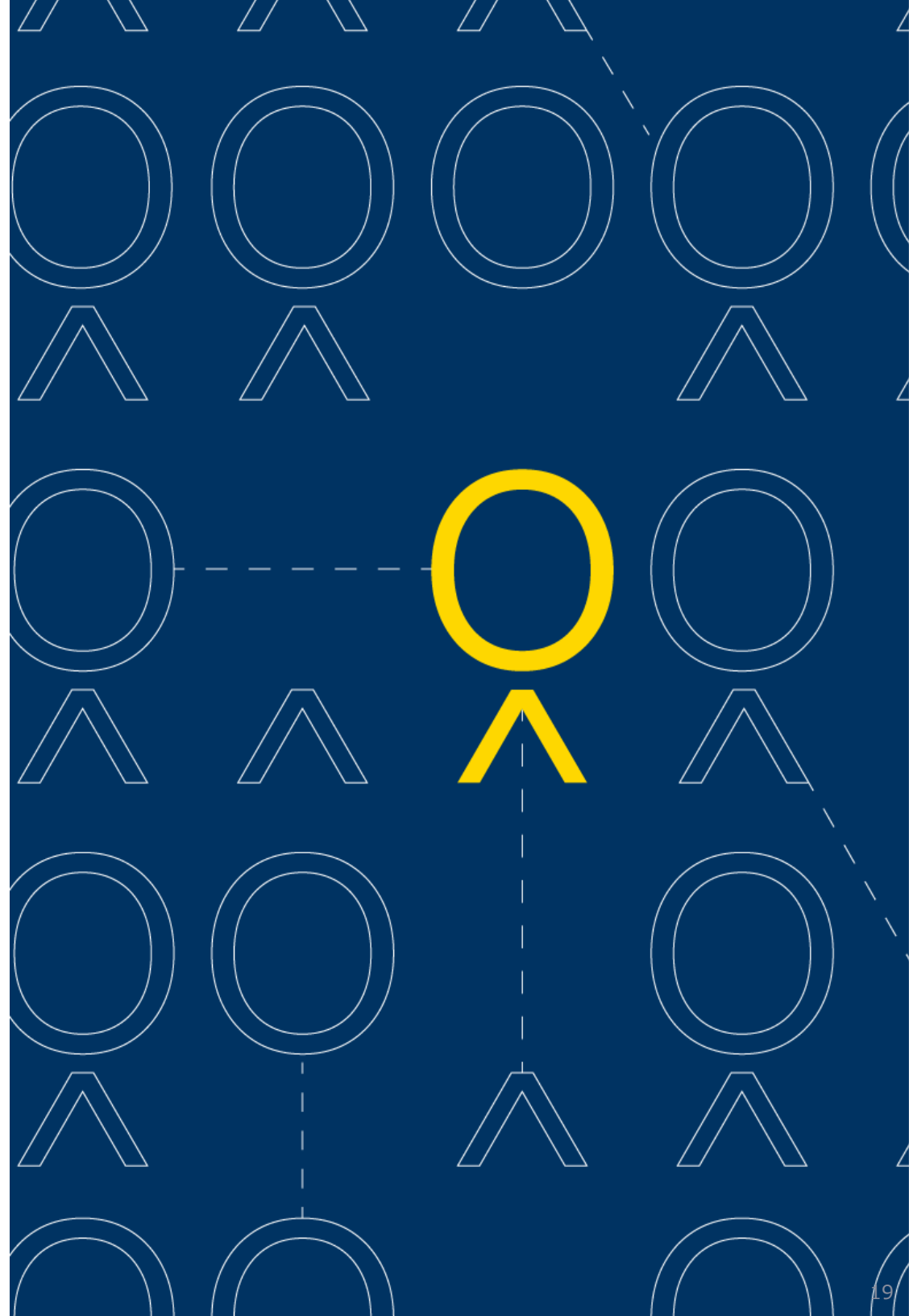
競争優位 | なぜ勝てるか

- 複数の特許申請
- 企業向けブロックチェーン型予測市場は世界でリード
- 日本への独自応用
法規制準拠インセンティブ

収益化シナリオ

- FY26 法人ライセンス+BCコンサル
- FY26~ 条件付き市場・法人導入拡大
- 中長期 SBT記録→HR事業との連携

04 ■ 補足資料



(単位：千円)	2026年3月期 1Q連結実績	2027年3月期 1Q連結実績	前期比
売上高	134,770	88,811	△34.1%
売上原価	73,756	50,533	△31.5%
売上総利益	61,013	38,278	△37.3%
販管費	112,699	125,250	+11.1%
営業損失（△）	△51,685	△86,972	—
経常損失（△）	△49,452	△89,518	—
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△50,025	△90,020	—

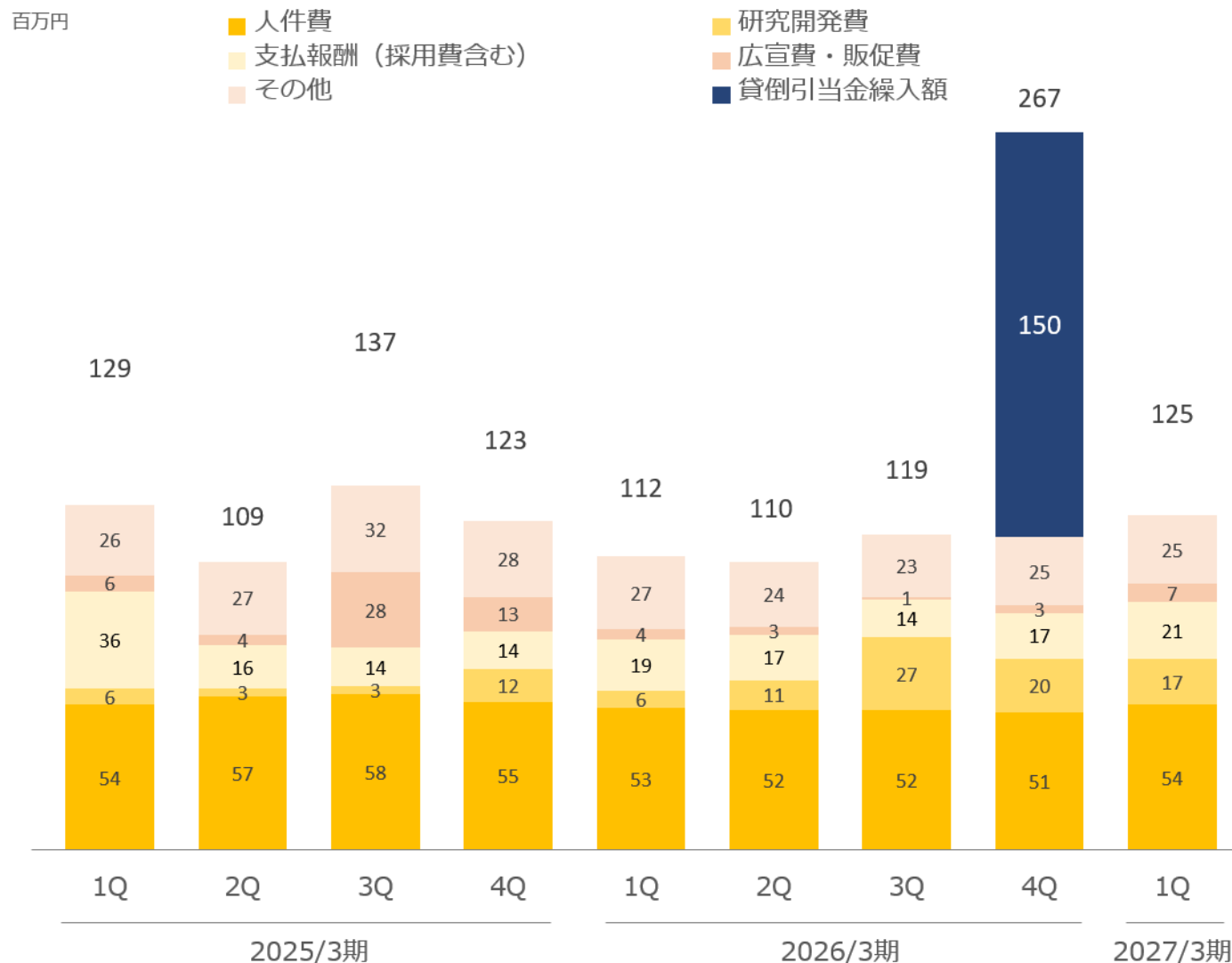
第1四半期売上原価、販管費明細



	2026年3月期 1Q連結実績	2027年3月期 1Q連結実績	前期比
(単位：千円)			
売上原価	73,756	50,533	△31.5%
労務費	42,432	35,314	△16.8%
外注費	20,003	8,938	△55.3%
その他	11,320	6,280	△44.5%
販売費及び一般管理費	112,699	125,250	+11.1%
人件費	53,899	54,356	+0.8%
研究開発費	6,957	17,038	+144.9%
支払報酬（採用費含む）	19,483	21,223	+8.9%
広告宣伝費・販売促進費	4,765	7,583	+59.1%
その他	27,593	25,050	△9.2%

■ 広宣費・販促費は、HR事業部における積極的な販促活動により昨年度より微増

販売費及び一般管理費 推移

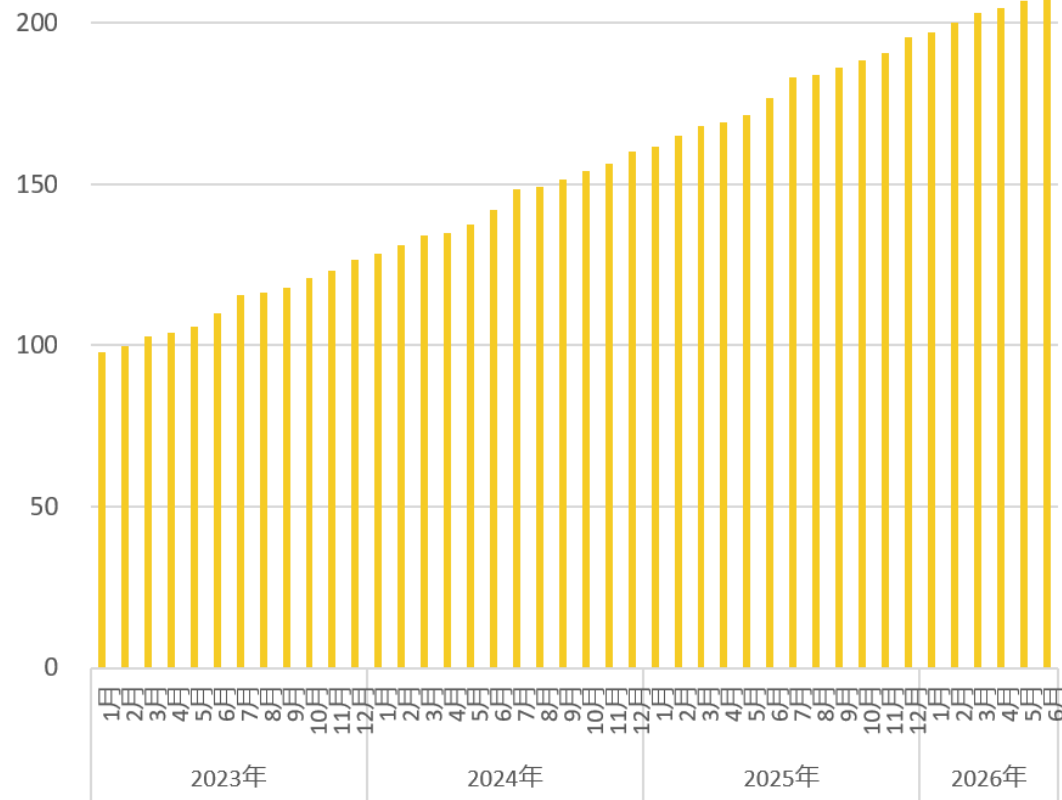


* 2026/3期_4Qは、貸倒引当金繰入額150百万円の計上により、販管費が一時的に増加

■ バイアスなき多様な評価データ 2億1千万件超・約140万人*の利用実績

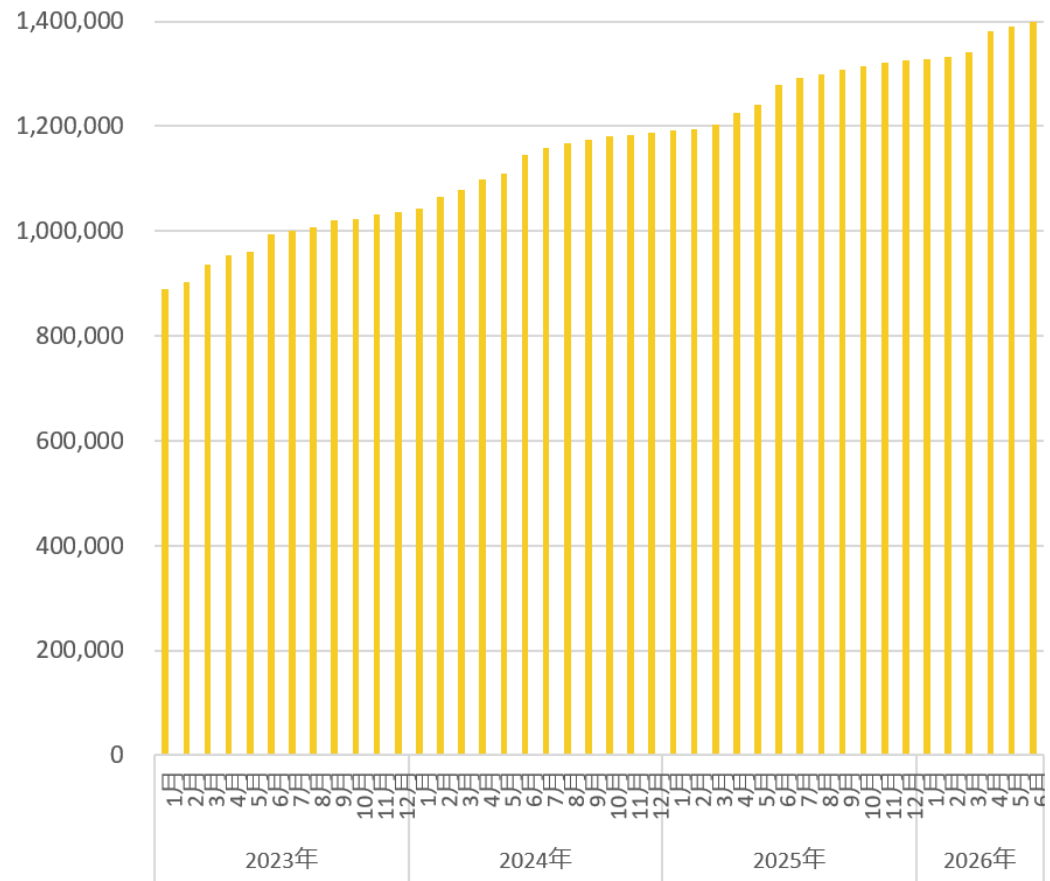
評価件数

百万件



登録アカウント数

人



* 評価件数 = 上記アカウントが実施した他者評価件数（HR事業および教育事業の合計）

* 25項目のコンピテンシーを84問で評価。1人の被評価者に対し、最低3人が他者評価を実施する

* ユーザー数 = 登録アカウント数（HR事業および教育事業の合計）
（2026年6月末時点）

■ 金融業界をはじめ、幅広いバックグラウンドを持つ社内外のマネジメント人材が集結

代表取締役会長CEO 福原 正大 *Masahiro FUKUHARA*

慶應義塾大学卒業。東京銀行（現：三菱UFJ銀行）入行後、INSEAD（欧州経営大学院）でMBA、グランゼコールHEC（パリ）で国際金融の修士号、筑波大学で博士号を取得し、パークレーズグローバルインベスターズ（現：ブラックロック）の取締役を経て現職。



代表取締役社長COO 中里 忍 *Shinobu NAKASATO*

外資系PR会社でクライアントサービス責任者として300以上のサービスや商品のマーケティングPRを担当した後、オンラインメディア企業の広報及び協会ビジネス担当執行役員を経て現職。

取締役 中江 史人 *Fumito NAKAE*

京都大学経済学部卒業。三菱銀行（現三菱UFJ銀行）に入行し、1996年に同為替資金部副部長、及び東京外国為替市場委員会議長に就任。1999年にスタンダードチャータード銀行に入行し、同ホールセールバンキング共同代表兼グローバルマーケット部門長等務める。2021年に当社社外監査役に就任、2022年に現職。

常勤監査役 加納 裕 *Yutaka KANO*

東京工業大学工学部機械物理工学科卒業。ベンチャー企業設立に参加し技術担当取締役や代表取締役CTOを歴任。

社外取締役 幸田 博人

Hiroto KODA

一橋大学経済学部卒業。日本興業銀行に入行し、2016年みずほ証券取締役副社長（代表取締役）に就任。2018年に同社退任後、(株)イノベーション・インテリジェンス研究所社長、(株)産業革新投資機構（社外）取締役などをつとめる。2021年に当社社外取締役に就任。

社外監査役 稗田 さやか

Sayaka HIEDA

一橋大学法学部卒業。2007年弁護士登録し半蔵門総合法律事務所に入所。退所後、2010年に表参道総合法律事務所に入所（現任）。2019年に東京建物株式会社社外監査役に就任。2021年に当社社外監査役に就任。

社外監査役 小林 武

Takeshi KOBAYASHI

慶應義塾大学卒。東京銀行に入行。HEC経営大学院（仏）でファイナンス修士号取得。格付投資情報センター、パークレイズ・グローバル・インベスターズなどで企業評価、資産運用、コンサルティング等に従事。筑波大学大学院で博士号（経営学）取得。名古屋商科大学ビジネススクール教授。2022年に当社社外監査役に就任。

会社名	Institution for a Global Society 株式会社
所在地	東京都渋谷区恵比寿南一丁目11番2号
事業内容	AIを活用した人材評価プラットフォームを 企業や学校に提供
設立日	2010 年 5 月 18 日
資本金	91 百万円（2026年6月末現在）
代表者	代表取締役会長CEO 福原 正大（創業者） 代表取締役社長COO 中里 忍
従業員数	38名

サービス
紹介



■ 将来情報に関する免責

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、本資料の日付時点の情報に基づいて作成されています。これらの記述は、将来の結果や業績を保証するものではありません。このような将来予想に関する記述には、既知および未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果、将来の実際の業績や財務状況は、将来予想に関する記述によって明示的または黙示的に示された将来の業績や結果の予測とは大きく異なる可能性があります。

これらの記述に記載された結果と大きく異なる可能性のある要因には、国内および国際的な経済状況の変化や、当社が事業を展開する業界の動向などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

■ 公開情報に関する免責

また、当社以外の事項・組織に関する情報は、一般に公開されている情報に基づいております。



分断なき持続可能な社会を実現するための
手段を提供する。

Institution for a Global Society 株式会社

〒150-0022

東京都渋谷区恵比寿南一丁目11番2号

TEL: 03-6447-7151 / FAX: 03-6447-7152

URL: <https://www.i-globalsociety.com/>